



2022年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月8日

上場会社名 株式会社ひろぎんホールディングス
 コード番号 7337 URL <https://www.hirogin-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 部谷 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部経営企画グループ 主計課長 (氏名) 内田 一弘

TEL 082-245-5151

四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 2021年12月10日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	70,630		16,705		11,135	
2021年3月期中間期						

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 10,317百万円 (%) 2021年3月期中間期 百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	35.86	35.84
2021年3月期中間期		

(注) 当社は2020年10月1日設立のため、2021年3月期中間期の計数及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	11,303,156	523,084	4.6
2021年3月期	11,009,572	516,880	4.6

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 522,843百万円 2021年3月期 516,632百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				12.00	12.00
2022年3月期		12.00			
2022年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は2020年10月1日設立のため、2021年3月期第2四半期末までの計数は記載しておりません。

2. 2021年3月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社広島銀行が1株当たり12円の間配当を実施しており、当社の期末配当と合計した場合、年間配当金は1株当たり24円に相当します。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	7.9	23,500	8.9	75.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	312,370,921 株	2021年3月期	312,370,921 株
期末自己株式数	2022年3月期中間期	1,788,667 株	2021年3月期	1,897,128 株
期中平均株式数(中間期)	2022年3月期中間期	310,532,011 株	2021年3月期中間期	株

(注) 当社は2020年10月1日設立のため、2021年3月期中間期の計数は記載しておりません。

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- ・当社は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。